

掲載内容目次

営業報告書	p.2 ~ p.4
貸借対照表	p.5
損益計算書	p.6
重要なる会計方針	p.7 ~ p.8

営業報告書

〔平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで〕

1. 営業の概況

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第96期について、営業の概況をご報告申し上げます。

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響により、雇用環境の改善が見られず、個人所得は伸び悩み、依然として厳しい状況で推移しました。

特に、前半はイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響もあり、景気の減速懸念はさらに高まるなど足踏み状態となりました。

しかしながら、後半に入り輸出の増加や企業収益の改善から設備投資が増加し、また株価の上昇などにより、景気は一部に明るい兆しが見られました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、市場のグローバル化により価格競争がますます激化しており、一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画に基づき戦略部門の強化を推進し、国内市場における機能製品、建設関連製品の全国展開や有機薬品の販売強化をすると共に、特に中国を中心とする極東アジア地域との輸出入の拡大に注力し、化学品・合成樹脂・ウレタン原料・半導体関連商材の拡販に努めてまいりました。

また一方では、Webシステム導入による業務の合理化、および販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は437億2千8百万円（前期に比べ5億2千4百万円の増収）、経常利益は3億6千万円（前期に比べ3千8百万円の増益）となりました。

また、資金の効率化を目的とした、投資有価証券の売却益2千2百万円を計上したこと等の要因により、当期純利益は1億8千9百万円（前期に比べ7千万円の増益）となりました。

〔化学品〕

化学品部門では、無機薬品ならびに感熱紙用染料および顕色剤などの販売が価格競争の激化により大きく減少いたしました。農医薬原料中間体などの有機薬品については比較的安定した販売で推移したことに加え、機能性ウレタン原料および汎用ウレタン原料が国内外

の旺盛な需要に支えられ販売が増加しました。

この結果、売上高は前期を 5 億 6 千 1 百万円下回り、229 億 3 千 3 百万円となりました。

〔機能製品〕

機能製品部門では、飼料添加物の販売につきましては、アミノ酸類のうち、メチオニンは微減となりましたが、リジン等の販売が好調に推移し、前期を上回りました。

冷熱媒関連では、ビル蓄熱用二次冷媒であるナイブラインが建設業界不況の煽りを受け、物件数の減少と価格競争の激化により前期を下回りました。

環境関連では、プール用殺菌剤が国内・輸出向け共に好調となり、また、家庭用殺虫剤につきましても堅調に推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期を 2 億 7 千 9 百万円上回り、60 億 8 千 9 百万円となりました。

〔合成樹脂〕

合成樹脂部門では、原料の販売は国内需要の低迷が続きましたが、エンブラ材料を中心とした、中国向け輸出の好調に支えられ、大幅に前期を上回りました。

また、樹脂製品につきましても堅調に推移し、特に耐炎繊維関連資材は前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は前期を 4 億 8 千 1 百万円上回り、47 億 8 千 3 百万円となりました。

〔産業機器・装置〕

産業機器・装置部門では、半導体関連装置が台湾における S A R S の影響を受け、設備投資が低調となり、上期は不振でしたが、下期に入り需要も回復し、オゾン水発生装置等の販売が好調に推移し、前期を上回りました。

F R P 関連は、設備投資の大幅な減少の煽りを受け、国内大型物件の減少により売上は前期を下回りました。機械・装置関連は射出成形機、光応用機器が設備投資の低調から、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は前期を 5 億 5 千 6 百万円下回り、29 億 3 千万円となりました。

〔建設関連製品〕

建設関連製品部門では、防水材料につきましては、民需のリフォーム物件の好調から前期を大幅に上回りました。

また、断熱材、土木資材関連は、公共事業削減、新築物件の伸び悩みから、前期を下回りました。この結果、売上高は前期を 2 億 5 千 3 百万円上回り、39 億 5 千 4 百万円となりました。

〔その他〕

その他の部門では、非鉄金属につきましては、耐磨耗性亜鉛合金を中心とする材料販売、および自動車部品・精密機器部品等の販売が好調に推移し、前期を上回りました。その他では、今期からスタートした新築集合住宅向け資材類の販売が好調に推移し、前期を大幅に上回りました。この結果、売上高は前期を6億2千8百万円上回り、30億3千7百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績、設備投資の回復により景気は緩やかに回復することが期待されますが、引き続き、年金、雇用不安等の問題は解消されておらず、個人消費の拡大は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

一方、海外においては、為替相場の不安定、イラク問題など、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

また、当社を取り巻く経済環境は、主力取引先の事業合理化、合併および既存需要家の中国等への海外移転による国内需要の喪失等、今後さらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境のもと、当社は、これらの変化に対応した、経営に直結した組織改革、海外における営業活動の強化により、企業風土の変革と経営資源の集中化によって、事業の方向性を明確にし、当社主力事業の育成と新規商材の開発を強力に進めてまいります。

そのうえで、常に法令の遵守と企業倫理の確立を念頭におき、コンプライアンスの実践に努め、環境にも配慮した環境保全商品の拡販・開発、社内外の改善活動も推進し、環境保全に貢献してまいります。

また、管理部門においては情報システムの一元管理やWebシステムの活用を推進すると共に、連結経営に対応した経理システムの構築により業務の合理化を図り、激動する経営環境、市場に対して機敏に対応し、不況に左右されない高収益企業体質への変革を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資ならびに資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,747,192	流 動 負 債	14,811,691
現金及び預金	506,726	支払手形	2,965,599
受取手形	4,644,308	買掛金	8,543,351
売掛金	9,264,989	短期借入金	2,850,000
商品	1,090,455	未払金	8,498
前渡金	75,048	未払費用	92,546
繰延税金資産	81,184	未払法人税等	117,371
その他の流動資産	102,569	前受金	13,376
貸倒引当金	18,090	預り金	52,436
固 定 資 産	2,167,383	賞与引当金	168,358
有形固定資産	216,382	その他の流動負債	154
建物	77,716	固 定 負 債	665,987
構築物	23,119	繰延税金資産	97,792
機械及び装置	14,987	退職給付引当金	149,149
器具備品	15,491	役員退職慰労引当金	50,175
土地	85,068	預り保証金	368,870
無形固定資産	47,878	負 債 合 計	15,477,679
ソフトウェア	40,693	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	7,184	資 本 金	401,165
投資その他の資産	1,903,122	資 本 剰 余 金	100,800
投資有価証券	1,394,084	資本準備金	100,800
子会社株式	98,179	利 益 剰 余 金	1,601,575
長期貸付金	31,493	利益準備金	89,500
長期前払費用	3,053	任意積立金	881,300
預け入保証金	304,425	別途積立金	881,300
その他の投資	114,480	当期末処分利益	630,775
貸倒引当金	42,594	株 式 等 評 価 差 額 金	333,356
資 産 合 計	17,914,576	資 本 合 計	2,436,897
		負 債 及 び 資 本 合 計	17,914,576

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		43,728,104
売 上 高	43,728,104	
営 業 費 用		43,358,558
売 上 原 価	40,663,710	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,694,848	
営 業 利 益		369,545
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		41,198
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,316	
そ の 他 の 収 益	16,881	
営 業 外 費 用		50,310
支 払 利 息	17,216	
そ の 他 の 費 用	33,094	
経 常 利 益		360,433
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		26,864
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,421	
固 定 資 産 売 却 益	3,360	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22,081	
特 別 損 失		7,573
固 定 資 産 除 却 損	6,212	
会 員 権 売 却 損	1,085	
会 員 権 評 価 損	275	
税 引 前 当 期 純 利 益		379,724
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		167,000
法 人 税 等 調 整 額		22,950
当 期 純 利 益		189,774
前 期 繰 越 利 益		441,001
当 期 未 処 分 利 益		630,775

(注) 記 載 金 額 は 千 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法は、個別法による原価法であります。ただし、一部商品については、移動平均法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給にそなえるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、12年による定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は1,186,141千円、年金資産は746,216千円であり、未認識数理計算上の差異は290,776千円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払にそなえるため、内規に基づく要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表事項

(1) 親会社および子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

親会社に対する短期債権	698,072 千円
親会社に対する短期債務	3,688,233 千円
子会社に対する短期債権	88,501 千円
子会社に対する短期債務	28,935 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、323,059 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	83,572 千円
--------	-----------

(5) 保証債務は、55,624 千円であります。

(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額
333,356 千円

3. 損益計算書事項

(1) 親会社および子会社との取引高は、次のとおりであります。

親会社に対する売上高	2,282,716 千円
親会社よりの仕入高	11,830,133 千円
子会社に対する売上高	537,488 千円
子会社よりの仕入高	197,048 千円

(2) 1 株当たり当期純利益は、29 円 19 銭であります。